

# TDB 景気動向調査(全国) — 2017年4月調査 —

2017年5月8日  
 株式会社帝国データバンク 産業調査部  
<http://www.tdb.co.jp/>  
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

## 好調な輸出や生産が寄与し3カ月連続で改善

～ 個人消費の本格的な持ち直しに期待 ～

(調査対象 2万3,920社、有効回答 1万29社、回答率 41.9%、調査開始 2002年5月)

### 調査結果のポイント

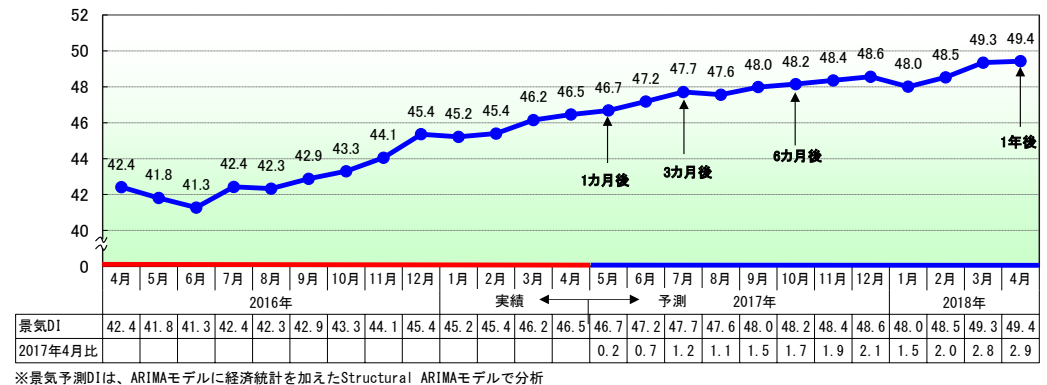
- 2017年4月の景気DIは前月比0.3ポイント増の46.5となり、3カ月連続で改善した。国内景気は、好調な輸出や生産が追い風となった『製造』の改善が寄与するかたちで回復が続いた。今後の景気は、個人消費の本格的な持ち直しが期待されるなか、好調な輸出および生産の継続や公共工事の増加が好材料となり、緩やかな回復が続くと見込まれる。
- 『製造』『運輸・倉庫』『サービス』『農・林・水産』など8業界が改善、『建設』『小売』の2業界が悪化した。半導体関連や自動車部品などの輸出が好調で、関連する業種の景況感を上向かせた。また、人手不足が深刻化する一方、契約価格の値上げが進む運輸業やニーズを取り込んだ人材紹介などの景況感が改善した。
- 『北海道』『北関東』『九州』など10地域中9地域が改善、『中国』が悪化となった。公共工事の増加が各地の景況感を改善するプラス材料となったほか、『九州』では震災復興や観光業の回復などもあり、7カ月連続の全国10地域中第1位となる高水準で推移した。

### < 2017年4月の動向 : 回復続く >

2017年4月の景気DIは前月比0.3ポイント増の46.5となり、3カ月連続で改善した。4月の国内景気は、世界経済の持ち直しを受け半導体など電子部品や自動車関連品の中国および米国向け輸出の回復が鮮明となるなか、『製造』の改善が景況感全体を押し上げた。『運輸・倉庫』は値上げ機運の高まりに加え、輸出入量の増加や大型連休を控えた荷動きの活発化が寄与したほか、人手不足対策やシステム投資需要を取り込んだ『サービス』が8カ月連続で改善し、先月に続き10業界中唯一50台となった。また、熊本地震から1年が経過し、復興需要や観光関連の持ち直しが地域経済の回復につながった。国内景気は、好調な輸出や生産が追い風となった『製造』の改善が寄与するかたちで回復が続いた。

### < 今後の見通し : 緩やかな回復続く >

今後については、発足から100日が経過した米トランプ政権の通商政策の行方やFRBの利上げのほか、欧州の政治リスクや地政学的リスクにも注視していく必要があるだろう。国内は、人手不足の深刻化やコスト負担増が景気回復の下押し圧力となる可能性を抱える一方で、雇用・所得環境が改善するなか、賃金総額の増加が回復の兆しに見える個人消費の本格的な持ち直しにつながる事が期待される。さらに、輸出および生産の拡大継続、東京五輪に向けた建設投資の本格化や補正予算執行が景気を押し上げる要因となるだろう。今後の景気は、個人消費の本格的な持ち直しが期待されるなか、好調な輸出および生産の継続や公共工事の増加が好材料となり、緩やかな回復が続くと見込まれる。



**業界別：10 業界中 8 業界が改善、好調な輸出が関連業種の景況感を押し上げ**

・『製造』『運輸・倉庫』『サービス』『農・林・水産』など 8 業界が改善、『建設』と『小売』の 2 業界が悪化した。半導体関連や自動車部品などの輸出が好調で、関連する製造業種の景況感を向上させている。また、人手不足が深刻化する一方、契約価格の値上げが進む運輸業やニーズを取り込んだ人材紹介などの景況感が改善した。

・『製造』(46.7) …前月比 0.4 ポイント増。3 カ月連続で改善。好調が続く半導体関連の輸出を受けて、半導体製造装置製造を含む「機械製造」(同 1.2 ポイント増) や半導体素子製造を含む「電気機械製造」(同 0.8 ポイント増) など、関連業種に好影響が広がった。「化学製品製造」(同 1.4 ポイント増) は、増加する自動車部品輸出を背景にプラスチック製品が改善したほか、医薬品製剤製造では 1 月に始まったセルフメディケーション税制にともなうスイッチ OTC 医薬品の販売が好調なことなどがプラス要因となった。また、スマートフォン向け金属製品や自動車関連で金属プレス製品などの生産が好調だった「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同 0.5 ポイント増) は 10 カ月連続で改善するなど、12 業種中 8 業種が改善した。

・『運輸・倉庫』(47.0) …同 1.4 ポイント増。2 カ月連続で改善。宅配便取り扱い個数の増加が続くなか、トラック輸送にかかる景況感が改善した。人手不足に関する懸念が大きく報道され、顧客に対して単価の値上げ交渉がしやすい環境となっている。さらに、取扱量の増加にともない「輸送を含めて荷動きが出てきた」(普通倉庫) といった意見も聞かれ、倉庫業の改善傾向も高まった。こうした環境のなかで、運輸業の景況感の改善は大企業から中小企業にも広がりを見せてきた。他方、依然としてドライバー不足の状況が続いているほか、燃料価格が徐々に上昇していることは懸念材料となっている。

・『サービス』(50.9) …同 0.5 ポイント増。8 カ月連続で改善。企業の収益改善計画の策定や補助金申請など高まるニーズを捉えた経営コンサルタントを含む「専門サービス」(同 0.6 ポイント増) が改善した。また、求人への引き合いが活発な「人材派遣・紹介」(同 1.2 ポイント増) や求人広告の出稿が堅調な「広告関連」(同 1.3 ポイント増) など、顧客の人手不足に対応するサービスが引き続き好調を維持している。設備投資が向上しつつあるなかで機械修理やビルメンテナンスなど「メンテナンス・警備・検査」(同 0.8 ポイント増) が 4 カ月連続で改善するなど、『サービス』は 15 業種中 7 業種が改善した。

・『農・林・水産』(47.0) …同 1.5 ポイント増。3 カ月連続で改善。下落傾向の続いた鶏卵価格が 2 カ月連続で上昇するなか(全農 M サイズ基準値、東京)、「鶏卵相場が堅調」といった声もあがるなど養鶏業の景況感が大きく改善した。また、4 月は市場の取扱銘柄において春野菜への切り替わりが進むなか、青果の作柄が順調なことは好材料となっている。

	16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	前月比		
農・林・水産	42.4	42.1	43.7	42.5	40.1	41.8	41.2	44.6	47.3	43.3	45.1	45.5	47.0	1.5		
金融	45.5	44.3	45.0	45.1	43.7	44.5	44.1	45.2	45.9	46.4	45.5	45.6	46.0	0.4		
建設	45.2	44.9	44.7	46.5	46.9	48.1	48.6	49.2	49.7	49.2	49.5	49.3	49.0	▲ 0.3		
不動産	48.1	48.3	48.4	47.8	47.3	47.0	46.2	47.7	48.7	49.3	49.9	49.4	49.7	0.3		
製造	飲食料品・飼料製造	44.6	43.4	43.0	43.0	42.1	41.8	42.2	42.2	43.4	41.9	42.1	42.7	43.0	0.3	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	38.2	38.4	38.2	37.0	37.8	37.3	36.6	36.7	38.0	36.3	37.7	38.6	38.8	0.2	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	37.9	38.3	37.8	40.5	40.7	40.5	41.7	42.5	43.5	43.3	42.8	42.4	▲ 0.8	▲ 0.8	
	パルプ・紙・紙加工品製造	40.2	38.6	38.5	40.4	39.4	39.1	40.1	40.3	43.0	43.3	42.0	42.0	42.9	-0.9	
	出版・印刷	34.1	34.0	32.9	33.5	32.8	33.7	34.4	35.0	35.7	33.9	34.6	36.5	35.6	▲ 0.9	
	化学製品製造	43.0	42.7	42.2	43.3	41.8	44.0	43.8	45.5	48.2	47.5	47.9	48.5	49.9	1.4	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	38.3	38.1	37.6	38.7	39.8	41.4	42.5	44.3	45.7	45.9	46.2	47.0	47.5	0.5	
	機械製造	45.3	44.0	43.6	44.9	44.3	45.3	46.7	47.9	50.3	49.9	51.1	52.9	54.1	1.2	
	電気機械製造	42.3	40.4	40.4	41.9	41.5	42.6	44.5	44.4	45.5	46.3	47.1	47.8	48.6	0.8	
	輸送用機械・器具製造	46.8	43.8	42.7	44.0	44.9	44.2	46.9	46.6	48.6	49.5	49.3	52.5	50.3	▲ 2.2	
	精密機械・医療機械・器具製造	44.6	43.2	43.2	42.6	43.2	44.8	44.0	44.8	46.3	46.7	49.4	48.1	50.0	1.9	
	その他製造	37.5	37.8	37.0	39.1	35.7	37.7	37.3	39.4	39.6	39.2	41.3	41.3	40.1	▲ 1.2	
	全体	41.3	40.6	40.1	41.2	40.9	41.8	42.7	43.5	45.2	44.8	45.4	46.3	46.7	0.4	
	卸売	飲食料品卸売	42.6	41.0	40.1	41.1	40.4	39.9	39.9	40.1	41.5	40.6	40.4	41.0	41.7	0.7
繊維・繊維製品・服飾品卸売		35.7	34.6	35.3	33.5	34.5	32.9	31.9	33.1	34.0	33.7	33.4	32.6	34.7	2.1	
建材・家具・窯業・土石製品卸売		39.2	38.4	37.6	39.0	38.9	39.9	40.3	42.6	43.2	42.1	42.6	42.8	▲ 1.0	▲ 1.0	
紙類・文具・書籍卸売		36.6	36.7	34.2	35.9	36.3	37.4	36.1	37.5	37.7	38.6	38.4	38.3	38.5	0.2	
化学製品卸売		39.5	39.4	38.8	39.5	39.4	39.6	40.9	40.4	43.1	44.4	42.8	44.5	46.0	1.5	
再生资源卸売		39.3	33.3	28.3	29.4	35.0	33.8	36.9	44.0	49.5	49.1	50.0	54.9	49.5	▲ 5.4	
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売		35.2	34.6	33.2	35.7	36.0	35.5	36.8	39.6	42.6	42.5	42.9	44.0	43.5	▲ 0.5	
機械・器具卸売		40.9	41.1	39.7	40.9	40.5	41.2	41.6	42.5	44.2	44.8	44.3	45.8	46.3	0.5	
その他の卸売		39.1	38.6	38.2	38.0	38.7	38.2	37.6	37.9	39.9	40.1	39.2	39.9	41.1	1.2	
全体		39.4	38.9	37.9	38.8	38.9	39.0	39.3	40.4	42.1	42.2	41.8	42.8	43.2	0.4	
小売		飲食料品小売	42.1	38.9	38.6	40.7	40.0	39.5	37.6	37.7	40.6	37.4	41.5	41.4	39.0	▲ 2.4
		繊維・繊維製品・服飾品小売	35.1	32.9	32.5	33.8	32.8	28.0	27.6	32.4	31.3	32.7	29.0	30.9	31.8	-0.9
		医薬品・日用雑貨品小売	42.0	41.1	37.9	42.5	42.5	42.0	38.3	41.1	42.0	43.5	46.0	44.3	46.0	1.7
		家具類小売	38.1	42.9	41.7	36.1	35.4	33.3	37.5	37.5	40.0	33.3	38.1	33.3	35.7	2.4
	家電・情報機器小売	40.7	35.8	36.6	40.2	37.9	42.7	41.2	37.8	38.6	40.5	39.9	43.0	41.7	▲ 1.3	
	自動車・部品小売	40.4	37.2	37.0	39.8	40.1	42.3	39.3	40.2	41.0	43.5	46.3	47.7	41.9	▲ 5.8	
	専門商品小売	38.9	37.0	37.4	37.6	36.7	38.1	36.5	36.3	37.1	38.3	39.1	38.8	38.3	▲ 0.5	
	各種商品小売	43.3	43.7	42.6	43.2	39.9	40.6	41.7	44.4	44.6	42.0	45.3	44.6	44.3	▲ 0.3	
	その他の小売	41.7	42.9	41.7	46.7	47.2	50.0	46.7	46.7	46.7	45.8	45.8	40.0	40.0	0.0	
	全体	40.2	38.0	37.7	39.3	38.4	39.3	37.5	38.3	39.1	39.4	40.9	41.1	39.8	▲ 1.3	
	運輸・倉庫	41.5	41.5	40.0	41.5	42.0	42.7	44.0	44.4	46.1	45.0	43.8	45.6	47.0	1.4	
	サービス	飲食店	43.1	42.3	40.2	45.3	42.2	39.0	37.0	38.0	37.5	42.3	39.0	45.1	45.0	▲ 0.1
		電気通信	59.1	52.4	46.2	52.6	51.1	52.0	53.7	57.7	46.2	55.1	52.8	58.3	54.2	▲ 4.1
		電気・ガス・水道・熱供給	51.9	47.6	44.4	42.9	46.3	43.8	43.3	50.0	41.7	50.0	52.4	47.2	52.4	5.2
リース・賃貸		45.9	46.7	45.5	45.9	47.2	47.4	49.0	49.3	48.9	47.9	48.2	50.1	48.9	▲ 1.2	
旅館・ホテル		50.5	44.4	46.8	47.8	50.0	49.0	49.4	44.3	47.5	43.5	45.6	49.4	48.9	▲ 0.5	
娯楽サービス		38.0	36.8	38.4	37.1	38.0	38.1	37.8	37.0	36.9	37.7	37.1	39.2	39.1	▲ 0.1	
放送		46.7	44.4	42.7	43.6	44.4	44.0	47.9	50.0	49.0	45.6	47.8	47.8	47.8	0.0	
メンテナンス・警備・検査		44.4	44.3	44.3	46.3	46.4	47.0	47.0	48.2	47.1	47.4	47.8	48.6	49.4	0.8	
広告関連		37.5	36.8	37.9	38.9	39.2	39.0	39.8	38.9	40.9	38.6	39.8	41.0	42.3	1.3	
情報サービス		53.4	52.5	52.2	53.0	52.2	52.6	52.3	52.7	53.2	54.3	54.8	55.3	56.1	0.8	
人材派遣・紹介		53.1	52.5	49.4	52.4	52.7	51.8	52.5	51.4	54.4	54.4	50.8	54.6	55.8	1.2	
専門サービス		48.3	48.6	49.2	50.5	48.8	50.3	50.8	50.3	52.8	51.9	51.8	52.6	53.2	0.6	
医療・福祉・保健衛生		41.5	41.4	41.5	41.6	42.6	44.1	43.5	43.6	44.0	43.6	44.7	46.4	47.7	1.3	
教育サービス		43.0	42.2	43.9	48.2	43.1	45.0	45.6	43.1	43.7	46.7	44.4	43.7	41.1	▲ 2.6	
その他サービス	46.7	45.7	46.8	46.6	48.2	47.5	47.4	47.9	47.9	47.1	49.6	50.1	50.0	▲ 0.1		
全体	47.5	46.8	46.7	47.8	47.7	47.9	48.1	48.2	48.7	48.8	49.1	50.4	50.9	0.5		
その他	37.4	37.5	37.5	38.8	40.1	39.4	41.5	38.6	39.5	39.9	40.8	40.2	42.1	1.9		
格差(10業界別『その他』除く)	8.7	10.3	10.7	9.0	9.3	9.1	11.1	10.9	10.6	9.9	9.0	9.3	11.1			

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:3カ月連続で全規模が改善、運送業は中小企業への発注拡大

- ・「大企業」が49.4（前月比0.5ポイント増）、「中小企業」が45.7（同0.3ポイント増）、「小規模企業」が44.5（同0.1ポイント増）となった。3カ月連続で全規模が改善したのは、インバウンド需要の拡大や設備投資がけん引した2015年1月～3月以来2年1カ月ぶり。
- ・「大企業」は、販売価格を継続的に引き上げることができているなかで、服飾品や家電・情報機器など『小売』が大きく改善したほか、『製造』『卸売』が好調に推移するなど、10業界中7業界が改善。「中小企業」は、ビルメンテナンス・警備や人材派遣などを含む『サービス』が2カ月連続で改善したほか、大企業から中小企業へと発注が拡大している『運輸・倉庫』が大幅に上向くなど、8業界が改善した。

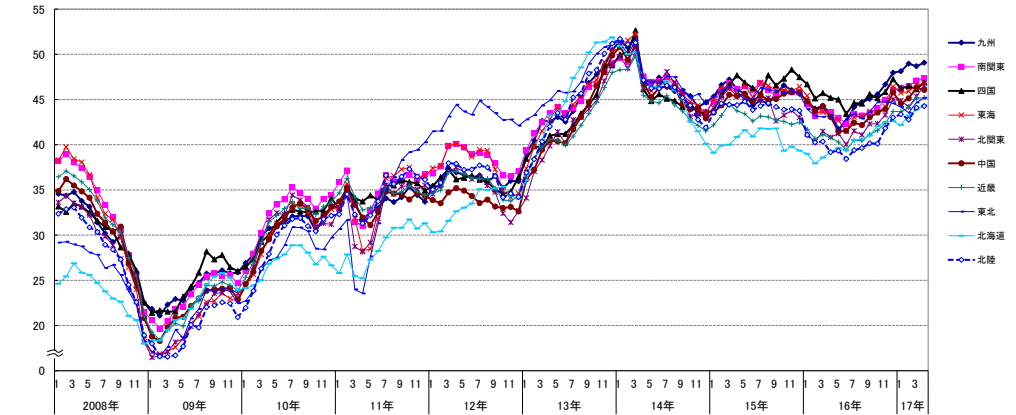
	16年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	前月比
大企業	46.2	45.7	45.1	46.6	45.7	46.5	46.5	47.0	48.4	48.2	48.3	48.9	49.4	0.5
中小企業	41.4	40.8	40.3	41.3	41.4	41.9	42.4	43.3	44.5	44.4	44.6	45.4	45.7	0.3
（うち小規模企業）	40.3	39.7	39.6	40.3	40.6	41.3	41.9	42.9	43.9	43.5	44.1	44.4	44.5	0.1
格差（大企業-中小企業）	4.8	4.9	4.8	5.3	4.3	4.6	4.1	3.7	3.9	3.8	3.7	3.5	3.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

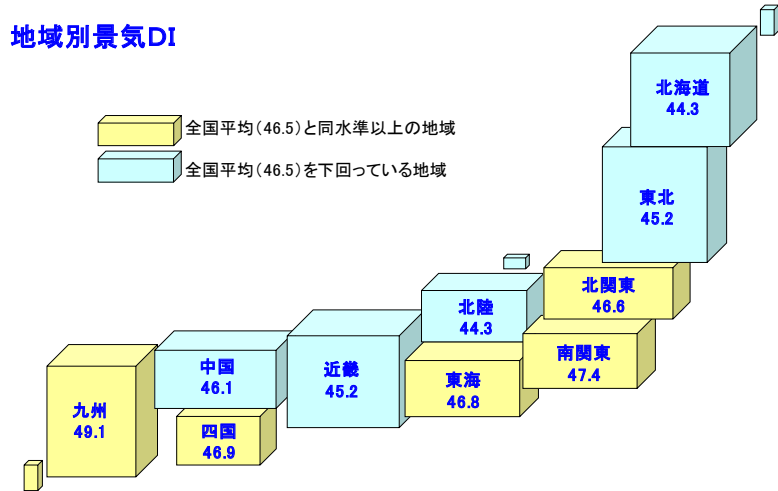
## 地域別:10地域中9地域が改善、『九州』は熊本地震からの復興進む

- ・『北海道』『北関東』『九州』など10地域中9地域が改善、『中国』が悪化となった。公共工事の増加が各地の景況感を改善するプラス材料となったほか、『九州』では震災復興や観光業の回復などもあり、7カ月連続の全国10地域中第1位となった。
- ・『北海道』(44.3)・・・前月比0.4ポイント増。3カ月連続で改善。『建設』(同1.3ポイント増)は、2016年の台風被害からの復旧・復興を含む公共工事の増加などが好材料となり3カ月連続で改善した。また、自治体による畜産の生産近代化施策や業界団体の振興策が進められている『農・林・水産』(同4.3ポイント増)など、10業界中6業界が改善した。
- ・『北関東』(46.6)・・・同1.2ポイント増。2カ月連続で改善、10地域中最大の改善幅となった。『建設』(同2.8ポイント増)は公共工事や、長野県でのリニア関連工事など土木・建築が活発だった。『製造』(同1.7ポイント増)は域内主要メーカーの好調が関連業種へ広がり、2006年4月以来11年ぶりに50台を回復した。
- ・『九州』(49.1)・・・同0.4ポイント増。2カ月ぶりに改善。観光需要が回復傾向を示すなか、「娯楽サービス」や「飲食店」を含む『サービス』(同1.3ポイント増)が大きく改善した。また、熊本地震から1年が経過した「熊本」(同0.7ポイント増)は、復興関連にともない運輸や食品小売などが押し上げ要因となり5カ月連続で改善、景況感47都道府県のうち第2位の高水準で推移している。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	16年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	前月比
北海道	39.2	39.6	39.4	40.5	40.6	41.0	42.1	42.5	42.6	42.2	43.2	43.9	44.3	0.4
東北	43.3	41.7	42.9	43.4	42.9	43.6	44.7	44.8	44.6	44.2	43.6	44.7	45.2	0.5
北関東	40.8	41.2	40.0	41.5	41.1	42.3	42.3	43.3	45.0	44.9	44.2	45.4	46.6	1.2
南関東	43.6	43.0	42.3	43.4	43.2	43.5	44.0	45.0	46.1	46.3	46.5	47.1	47.4	0.3
北陸	39.2	39.3	38.4	39.4	39.6	40.2	40.1	41.8	43.0	43.4	42.8	44.1	44.3	0.2
東海	43.3	42.7	41.5	43.1	43.1	43.7	43.6	44.2	46.4	45.7	45.9	46.6	46.8	0.2
近畿	40.8	40.3	39.4	40.5	40.4	41.1	41.6	42.4	43.7	43.7	44.1	45.1	45.2	0.1
中国	43.1	41.5	41.5	42.4	42.2	43.0	43.6	43.9	45.8	44.6	45.1	46.3	46.1	▲0.2
四国	45.2	45.0	43.4	44.6	44.5	45.6	45.1	45.8	47.2	46.2	46.5	46.1	46.9	0.8
九州	43.4	41.7	42.5	44.2	44.7	45.1	45.6	46.7	48.0	48.1	49.0	48.7	49.1	0.4
格差	6.0	5.7	5.0	5.2	5.1	5.4	5.5	4.9	5.4	5.9	6.2	4.8	4.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	2月	3月	4月	
農・林・水産	45.1 ↑	45.5 ↑	47.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 鶏卵相場が堅調に推移している(養鶏)</li> <li>○ 平成27年度の生産者乳価の引き上げ効果が継続し、生産環境が好転している(農業協同組合)</li> <li>× 供給過多によって米価が安い(米作農業)</li> <li>× 野菜の生育が不安定(野菜作農)</li> </ul>
金融	45.5 ↓	45.6 ↑	46.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不良債権の発生が例年と比べて少ない(事業者向け貸金)</li> <li>○ 取扱高は伸びている(クレジットカード)</li> <li>△ 業種間で業況の良し悪しに格差が広がっている(信用金庫・同連合会)</li> <li>× 日銀のマイナス金利政策継続による資金収益の悪化(信用農業協同組合連合会)</li> </ul>
建設	49.5 ↑	49.3 ↓	49.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 春先の大型建築物が動き出し、鉄骨業界の受注残は豊富。土木も受注に偏りはあるが、おおむね前年並みの受注を果たしている(建築工事)</li> <li>○ 公共工事が出始め少し元気になってきた(冷暖房設備工事)</li> <li>○ 災害復旧工事の発注が順調である(一般土木建築工事)</li> <li>○ リニア新幹線のアクセス関連工事が具体化している(一般土木建築工事)</li> <li>× 民間の大型物件は有るが、価格が安いため地元業者の受注に至らない状況(一般管工事)</li> <li>× 人手不足の影響で案件があっても受注できない(土木工事)</li> <li>× パワービルダーの建売物件の売れ残りが目立つ(木造建築工事)</li> <li>× 戸建て住宅販売が停滞中。下請け仕事が激減している(土工・コンクリート工事)</li> </ul>
不動産	49.9 ↑	49.4 ↓	49.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土地の値段や賃料は上がっているが、立地の良い店舗はそれでも借りたい、買いたいという需要が多く、すぐに契約が決まる(不動産代理業・仲介)</li> <li>○ 投資用物件の売買が依然として好調。新年度に入っても賃貸市場も数字が落ち込んでいない(不動産管理)</li> <li>○ 街の再開発が進み、活性化してきている(不動産代理業・仲介)</li> <li>× 空店舗・空テナントの入居の引き合いがない(貸事務所)</li> </ul>
製造	45.4 ↑	46.3 ↑	46.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害復旧により公共投資が増えている(建設用金属製品製造)</li> <li>○ 新規顧客の引き合いが活発化しており、既存の顧客からの受注も自動車部品を中心に増加傾向にある(プラスチック製品製造)</li> <li>○ 半導体・工作機械向け部品は好調(各種機械・同部分品製造修理)</li> <li>○ スマートフォン関係が好調(金属プレス製品製造)</li> <li>○ 2年前からの過剰生産の在庫調整が完了し、生産が増え始めている(工業用プラスチック製品製造)</li> <li>× 出版市場の縮小に歯止めがかかるとの心配がない(出版)</li> <li>× 人手不足で店舗運営が難しくなっている(冷凍調理食品製造)</li> <li>× 人手不足にともない、建設関連の現場の進捗が計画を下回っている(鉄鋼シャースリット)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感 企業の声2 (卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	2月	3月	4月		
卸売	41.8 ↓	42.8 ↑	43.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 衣替えのシーズンに入り忙しい(合成洗剤卸売)</li> <li>○ 地元へのインバウンドや国内観光客数が4年連続で過去最高を更新した影響を大きく受けている(食肉卸売)</li> <li>○ 工作機械関係の顧客の生産増により受注が増加した(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 携帯・有機発光ダイオード(OLED)・半導体に加え、自動車関連設備用要素部品の受注も活発になってきた(一般機械器具卸売)</li> <li>× 鋼材相場の急落により中国からの輸出が大幅に増加した(鉄鋼卸売)</li> <li>× 4月に入って一段と荷動きが悪くなっている(建築材料卸売)</li> <li>× 運送経費や原材料単価が上昇し収益力が大きく悪化(菓子・パン類卸売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 電子部品の不足が表面化しているが、生産設備の増強が間に合わない(電気機械器具卸売)</li> <li>○ インバウンドやオリンピック・パラリンピックの影響で、ホテルなどの物件数が増えており、見通しは明るい(配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売)</li> <li>× 増収となっても減益となる現状から大きな変化は見込めない。大手小売りが値下げを前面に出し始めていることが響いている(プラスチック板・棒・管・フィルム・合成皮革卸売)</li> <li>× 原料高を製品に転嫁できず、利益率が低下する(化学製品卸売)</li> <li>× 衣料品の店頭販売の落ち込みは急激(婦人・子供服卸売)</li> </ul>
小売	40.9 ↑	41.1 ↑	39.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 韓国のTHAAD配備計画にともない、中国旅行者が韓国から離れ日本に来ており、一時的な活況を呈している(化粧品小売)</li> <li>○ 業界のイベント月であり各社ともPRに力を入れ好況(家庭用機械器具小売)</li> <li>△ 白物家電を中心に好調なジャンルや商品はあるが、全体として需要に大きな伸びがない(情報家電機器小売)</li> <li>× 数量確保のため価格競争になっており十分な利益が取れなくなっている(ガソリンスタンド)</li> <li>× 通販事業のなかで、衣料品の動きが2016年よりも悪い(男子服小売)</li> <li>× 地域にディスカウントのドラッグストアが店出してきたことによる(スーパーストア)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今、熊本地震の被害家屋の解体が進んでいるが これから再建が進む間は暫く投資が続くことが見込まれる(時計・眼鏡・光学機械小売)</li> <li>× 米国政府の不安定さや北朝鮮との緊張関係が続き、株価の低下と原油価格の上昇懸念から景気が停滞すると予想(ガソリンスタンド)</li> <li>× 先行きについて、円相場・株式相場が地政学的リスクなどから弱含むことが見込まれる。したがって高級品はここ暫くあまり期待できない(貴金属製品小売)</li> <li>× 小売業は消費者の所得が上がらない限り、良くはならない。したがって今後も悪い(貴金属製品小売)</li> <li>× 市況の悪さや業界自体に活気がない(家庭用電気機械器具小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	43.8 ↓	45.6 ↑	47.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大手宅配業者の値上げ報道を発端に、顧客の認知度が上がり価格交渉がスムーズになった(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 値上げの環境が整いつつある(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 5月連休の配置(休みが長い)により、本年の4月は忙しい状況にある(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 輸送を含めて多少荷動きが出てきた(普通倉庫)</li> <li>× 工期のずれ込みなど、依然として盛り上がりが見えてこない(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 燃料価格がじりじりと上がっている(一般貨物自動車運送)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運ぶ人、運ぶ車が慢性的に不足しているため、必然的に景気はよくなると思う。課題として料金の値上げがある(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 公共事業の本格化が期待される(沿海貨物海運)</li> <li>○ 外航は、今のマーケットが続けば、少しずつ良くなってくる。内航は年後半にかけて五輪需要が期待されており、回復基調にある(内航船舶貨渡)</li> <li>× 受注はあるものの人手不足で売り上げが上がらず、パートの件数高騰により利益は減少する(こん包)</li> <li>× 高齢化および人口流出による市場の縮小や労働力の不足が見込まれる(一般乗用旅客自動車運送)</li> </ul>
サービス	49.1 ↑	50.4 ↑	50.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 顧問先の補助金申請が多くあり、全体的にやや忙しい状況(経営コンサルタント)</li> <li>○ 2016年4月の熊本地震からの復興需要で県外から多数の方が復旧のため尽力されており、その方々が飲食店を利用されているのが大きい(酒場、ピヤホール)</li> <li>○ 外国人留学生の増加で通信利用が増えている(国内電気通信)</li> <li>△ 案件は増えているが、要員不足で受注できないものもある(ソフト受託開発)</li> <li>△ アベノミクスにより好況であるが、人手不足で納期が守れそうもないので一部受注することができない状態にある(土木建築サービス)</li> <li>△ 長期の大型現場を受注している業者は景気が良いが、人手不足が要因で売り上げが伸び悩んでいる(警備)</li> <li>× 介護保険業界では政府の給付抑制策の影響で収益が悪化している(医療)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 設備投資の引き合いが続くことが見込まれる(一般機械修理)</li> <li>○ 当分の間、インバウンド効果が続くことが見込まれる(旅館)</li> <li>△ 見積り依頼や業務依頼が多く、対応しきれない部分もある(ソフト受託開発)</li> <li>△ システム開発依頼は多いが、人手不足が深刻である(ソフト受託開発)</li> <li>× 28年度の医療報酬と介護報酬の同時改定により、さらなる打撃が予想される(医療に付帯するサービス)</li> <li>× マンション販売戸数の減少や、人口減少による着工件数減少が懸念される(検査)</li> <li>× 欧州選挙の実施や朝鮮半島の地政学的リスクが懸念される(ソフト受託開発)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,920社、有効回答企業1万29社、回答率41.9%)

#### (1) 地域

北海道	522	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,136
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	617	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,663
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	701	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	550
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,257	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	303
北陸(新潟 富山 石川 福井)	559	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	721
合計			10,029

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	50	小売	飲食料点小売業	68	
金融	120		繊維・繊維製品・服飾品小売業	32	
建設	1,453		医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	294		家具類小売業	7	
製造	飲食料品・飼料製造業	316	(420)	家電・情報機器小売業	36
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118		自動車・同部品小売業	62
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	240		専門商品小売業	141
	パルプ・紙・紙加工品製造業	105		各種商品小売業	44
	出版・印刷	186		その他の小売業	5
	化学品製造業	424		運輸・倉庫	450
	鉄鋼・非鉄・鋳業	493		飲食店	40
	機械製造業	438		電気通信業	12
	電気機械製造業	331		電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	99		リース・賃貸業	107
(2,913)	精密機械・医療機械・器具製造業	77	サービス	旅館・ホテル	29
	その他製造業	86		娯楽サービス	55
	飲食料品卸売業	347		放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	179		メンテナンス・警備・検査業	150
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	341		広告関連業	111
	紙類・文具・書籍卸売業	114		情報サービス業	410
	化学品卸売業	271		人材派遣・紹介業	63
	再生資源卸売業	35		専門サービス業	221
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	309		医療・福祉・保健衛生業	96
	機械・器具卸売業	877		教育サービス業	15
(2,823)	その他の卸売業	350	(1,468)	その他サービス業	137
	合計	10,029		その他	38

#### (3) 規模

大企業	2,070	20.6%
中小企業	7,959	79.4%
(うち小規模企業)	(2,557)	(25.5%)
合計	10,029	100.0%
(うち上場企業)	(272)	(2.7%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2017年4月17日～30日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2017

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。